

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 富田浜福祉会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

退職額の算定に当たってはポイント制を採用し、勤続ポイントと職能ポイントの和にポイント単価を乗じて算定する。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

在宅介護サービスセンター拠点

- ・在宅介護支援センター
- ・デイサービスセンター
- ・老人ホームヘルプサービス
- ・富田浜居宅介護支援事業所
- ・訪問給食事業所

（公益事業）

地域包括支援センター拠点

- ・四日市市北地域包括支援センター
- ・介護予防事業

（社会福祉事業）

特別養護老人ホーム浜風拠点

- ・特別養護老人ホーム浜風

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位： 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	103,414,771	0	0	103,414,771
建物	707,352,032	0	23,202,356	684,149,676
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	812,766,803	0	23,202,356	789,564,447

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する資産の譲渡又は破棄はない

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	164,824,677 円
建物	622,739,770 円
計	787,564,447 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（本部-福祉医療機構）（1年以内返済予定金）	0 円
施設整備資金借入金（特養-福祉医療機構）（1年以内偏在予定金）	302,162,000 円
計	302,162,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	103,414,771	0	103,414,771
建物（基本財産）	894,302,202	210,152,526	684,149,676
構築物	19,634,058	9,658,646	9,975,412
車両運搬具	7,917,737	7,917,732	5
器具及び備品	58,793,720	43,233,791	15,559,929
ソフトウェア	6,478,889	2,824,357	3,654,532
合計	1,090,541,377	273,787,052	816,754,325

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（在宅介護サービスセンター用）

法人名：社会福祉法人 富田浜福祉会

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品一定額法。
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。  
・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、当法人独自のものであり、算定に当たってはポイント制を採用し、別に定める勤務ポイントと職能ポイントの和にポイント単価を乗じて算出する。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
在宅介護サービスセンター拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））  
省略する
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
・本部  
・在宅介護支援センター  
・デイサービスセンター  
・老人ホームヘルプサービス  
・富田浜居宅介護支援事業所  
・訪問給食事業所

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	35,659,008	0	0	35,659,008
建物（基本財産）	123,369,524	0	5,131,000	118,238,524
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	161,028,532	0	5,131,000	155,897,532

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する資産の譲渡はない

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	35,659,008 円
建物（基本財産）	118,238,524 円
計	153,897,532 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設資金借入金（1年以内返済予定額含む）	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	35,659,008	0	35,659,008
建物（基本財産）	219,251,310	101,012,786	118,238,524
構築物	2,930,938	2,930,937	1
器具及び備品	15,938,537	14,524,633	1,413,904
車両運搬具	7,917,737	7,917,732	5
ソフトウェア	2,064,408	1,133,585	930,823
合計	283,761,938	127,519,673	156,242,265

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム浜風用）

法人名：社会福祉法人 富田浜福祉会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、当法人独自のものであり、算定に当たってはポイント制を採用し、別に定める勤務ポイントと職能ポイントの和にポイント単価を乗じて算出する。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

特別養護老人ホーム浜風拠点計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

省略する

#### (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

・特別養護老人ホーム浜風

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	66,454,771	0	0	66,454,771
建物（基本財産）	579,487,355	0	17,884,346	561,603,009
合計	645,942,126	0	17,884,346	628,057,780

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する資産の譲渡はない

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	66,454,771 円
建物（基本財産）	561,603,009 円
計	628,057,780 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設資金借入金（1年以内の返済予定額を含む）	302,162,000 円
計	302,162,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	66,454,771	0	66,454,771
建物（基本財産）	667,058,970	105,455,961	561,603,009
構築物	16,703,120	6,727,709	9,975,411
器具及び備品	41,777,383	27,738,036	14,039,347
ソフトウェア	3,785,067	1,614,712	2,170,355
合計	795,779,311	141,536,418	654,242,893

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センター用）

法人名：社会福祉法人 富田浜福祉会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、当法人独自のものであり、算定に当たってはポイント制を採用し、別に定める勤務ポイントと職能ポイントの和にポイント単価を乗じて算出する。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

地域包括支援センター拠点計算書類（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

省略する

#### (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ・四日市市北地域包括支援センター
- ・介護予防事業

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	1,300,992	0	0	1,300,992
建物（基本財産）	4,495,153	0	187,010	4,308,143
合計	5,796,145	0	187,010	5,609,135

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する資産の譲渡はない

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,300,992	0	1,300,992
建物（基本財産）	7,991,922	3,683,779	4,308,143
器具及び備品	1,221,440	971,122	106,678
ソフトウェア	629,414	76,060	553,354
合計	11,143,768	4,730,961	6,269,167



8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし